2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日
上場取引所　東

上 場 会 社 名　グローカルマーケティング株式会社
コ ー ド 番 号　266A　　URL　https://glocal-marketing.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）　今井 進太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO兼経営企画部長　（氏名）　遠藤 頑太　　TEL 0258-89-6221

中間発行者情報提出予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　－
中間決算補足説明資料作成の有無　：無
中間決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	210	34.4	4	－	4	－	1	－
2026年３月期中間期	156	5.7	△28	－	△27	－	△19	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	4.07	－
2026年３月期中間期	△68.18	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、2026年３月期中間期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しておらず、また、１株当たり中間純損失を計上しているため、2027年３月期中間期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	163	52	32.4
2026年３月期	177	51	29.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　52百万円　　2026年３月期　51百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期の期末の配当金額は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	490	－	50	－	45	－	27	－	92.15

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、本日（2026年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
２．上記の業績予想は、2026年９月15日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を修正したものであります。2026年３月期は連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は記載しておりません。

３．中間期の業績が前回予想の前提を上回って推移していること、行政案件の受託、連携パートナーからの紹介、全国の商工会・商工会議所からの引き合いが好調であること、営業人員の増強や提案活動の仕組み化の効果が見込まれること、並びに中間期において売上原価及び販売費及び一般管理費が計画を下回って推移したことから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正いたします。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 P.8「３．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：有
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027 年３月期中間期	293,000 株	2026 年３月期	293,000 株
② 期末自己株式数	2027 年３月期中間期	0 株	2026 年３月期	0 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027 年３月期中間期	293,000 株	2026 年３月期中間期	293,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.3「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する説明 2
（２）財政状態に関する説明 2
（３）業績予想に関する説明 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 3
３．中間財務諸表及び主な注記 4
（１）中間貸借対照表 4
（２）中間損益計算書 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 8
（継続企業の前提に関する注記） 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 8
（会計方針の変更に関する注記） 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） 8
（持分法損益等） 8
（セグメント情報等の注記） 8
（重要な後発事象の注記） 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が定着し、緩やかな回復基調にあるものの、長期化するインフレや為替の変動、地政学的リスクなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。中小企業を取り巻く経営環境においても、原材料費やエネルギー価格の高止まり、構造的な人手不足などにより、引き続き厳しい状況に置かれております。

当社を取り巻く地域の中小企業・小規模事業者向け経営コンサルティング市場においては、こうした社会全体の経済環境による影響を受けつつも、人口減少や都市部への人口流出による市場縮小や、深刻化する人材不足、生産性向上やDX推進の遅れといった地域の中小企業・小規模事業者特有の基本的な課題を抱えた企業が依然として多く、当社のサービスに対する堅調な需要が続くものと考えております。

このような経営環境のもと、当社は中小企業向け経営コンサルティング事業において、新規顧客の開拓に注力するとともに、既存顧客への支援体制強化に努めて参りました。売上高につきましては、行政案件の受託や連携パートナーからの紹介、全国の商工会・商工会議所からの引き合いが好調に推移したことに加え、営業人員の増強や汎用提案書の活用など提案活動の仕組み化を進めたことにより、増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は210,767千円（前年同期比34.4%増）、営業利益は4,129千円（前年同期は営業損失28,001千円）、経常利益は4,054千円（前年同期は経常損失27,418千円）、中間純利益は1,191千円（前年同期は中間純損失19,976千円）となりました。なお、特別損失として、解決金2,000千円及び固定資産除却損188千円を計上しております。

また、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は124,374千円で、前事業年度末に比べ17,700千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の減少19,375千円、売掛金及び契約資産の減少3,489千円等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は38,723千円で、前事業年度末に比べ3,306千円増加しております。主な変動要因は、有形固定資産の増加4,338千円、無形固定資産の減少813千円等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は63,260千円で、前事業年度末に比べ14,483千円減少しております。主な変動要因は、買掛金の減少5,119千円、短期借入金の減少15,000千円、未払費用の増加1,256千円、賞与引当金の増加592千円等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は46,974千円で、前事業年度末に比べ1,102千円減少しております。変動要因は、長期借入金の減少1,014千円、退職給付引当金の減少88千円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は52,863千円で、前事業年度末に比べ1,191千円増加しております。変動要因は、中間純利益1,191千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ19,375千円減少し、28,685千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,562千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益1,865千円、減価償却費3,487千円、売上債権及び契約資産の減少額3,489千円、未払費用の増加額1,256千円等によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少額5,119千円、解決金の支払額2,000千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,923千円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6,743千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,014千円となりました。要因は、短期借入金の減少額15,000千円、長期借入金の返済による支出1,014千円によるものであります。

（３）業績予想に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年９月15日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」の予想を修正し、売上高490,000千円、営業利益50,000千円、経常利益45,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益27,000千円を見込んでおります。詳細は、本日（2026年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出したものであり、実際の業績等は、今後の受注状況や経済環境など様々な要因により異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて中間財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,061	28,685
売掛金及び契約資産	88,045	84,555
仕掛品	177	885
貯蔵品	968	632
その他	4,955	9,761
貸倒引当金	△132	△147
流動資産合計	142,075	124,374
固定資産		
有形固定資産	8,388	12,726
無形固定資産	2,161	1,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,969	20,969
破産更生債権	290	290
貸倒引当金	△290	△290
その他	3,898	3,680
投資その他の資産合計	24,867	24,649
固定資産合計	35,417	38,723
資産合計	177,492	163,098

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,056	936
短期借入金	15,000	－
１年内返済予定の長期借入金	2,028	2,028
未払費用	18,271	19,527
未払法人税等	519	674
賞与引当金	12,775	13,367
その他	23,092	26,725
流動負債合計	77,743	63,260
固定負債		
長期借入金	46,958	45,944
退職給付引当金	1,118	1,030
固定負債合計	48,076	46,974
負債合計	125,819	110,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,910	3,910
利益剰余金	△2,237	△1,046
株主資本合計	51,672	52,863
純資産合計	51,672	52,863
負債純資産合計	177,492	163,098

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	156,781	210,767
売上原価	85,058	99,728
売上総利益	71,722	111,038
販売費及び一般管理費	99,724	106,909
営業利益又は営業損失（△）	△28,001	4,129
営業外収益		
受取利息	55	76
補助金収入	200	200
その他	556	135
営業外収益合計	811	412
営業外費用		
支払利息	227	433
その他	0	53
営業外費用合計	228	487
経常利益又は経常損失（△）	△27,418	4,054
特別損失		
解決金	－	2,000
その他	－	188
特別損失合計	－	2,188
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△27,418	1,865
法人税等	△7,441	674
中間純利益又は中間純損失（△）	△19,976	1,191

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△27,418	1,865
受取利息	△55	△76
支払利息	227	433
補助金収入	△200	△200
減価償却費	3,141	3,487
固定資産除却損	－	188
解決金	－	2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	254	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,018	592
退職給付引当金の増減額（△は減少）	336	△88
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	8,524	3,489
棚卸資産の増減額（△は増加）	289	△372
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,538	△5,119
未払費用の増減額（△は減少）	1,949	1,256
その他	△3,202	△1,245
小計	△17,672	6,224
利息の受取額	55	76
利息の支払額	△227	△433
補助金の受取額	200	200
解決金の支払額	－	△2,000
法人税等の支払額	△519	△519
法人税等の還付額	3	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,160	3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,509	△6,743
敷金及び保証金の差入による支出	△1,460	－
その他	△179	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,149	△6,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△15,000
長期借入れによる収入	10,000	－
長期借入金の返済による支出	－	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,000	△16,014
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,310	△19,375
現金及び現金同等物の期首残高	63,424	48,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,114	28,685

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の効率化を図るため、当中間会計期間より、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（子会社の設立）

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、当社の100％出資による子会社の設立を決議し、2026年10月１日に設立いたしました。

１．設立の目的

地域特産品等の企画・開発・販売及び販売代理業を中核に、飲食店等の運営、イベントや施設の企画・運営、観光関連事業、ＥＣ・メディア運営、経営コンサルティング等の多角的な事業展開を行い、地域産品等のブランド価値向上と販路拡大を図ることで、収益基盤の強化と事業領域の拡大を目指すものであります。

２．設立した子会社の概要

（１）名称　　グローカル物産株式会社
（２）所在地　　新潟県長岡市城内町３－２－１　山嘉ビル３Ｆ
（３）代表者　　代表取締役CEO　今井 進太郎
（４）事業内容　　地域特産品等の企画・開発・販売及び販売代理業、飲食店等の運営、イベント・施設の企画・運営、経営コンサルティング等
（５）資本金　　1,000万円
（６）設立年月日　　2026年10月１日
（７）出資比率　　当社100％

３．今後の見通し

当社は2027年３月期第３四半期より連結決算へ移行いたします。業績への影響につきましては、2026年９月15日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。